



平成 20 年 8 月 14 日

各 位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役社長 鈴木 一夫
(コード番号: 東証第一部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社
広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

東燃ゼネラル石油(株)平成 20 年 12 月期 中間期業績に関するお知らせ

東燃ゼネラル石油株式会社は、本日の取締役会において平成 20 年 12 月期 中間期(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)の決算を以下の通り確定しましたのでお知らせ致します。

記

1. 平成 20 年 6 月中間期連結業績概況

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 20 年 6 月中間期 (A)	16,926	▲23	38	59
平成 19 年 6 月中間期 (B)	14,054	264	284	171
増減額(A-B)	2,872	▲288	▲246	▲112
増減率	20.4%	—	▲86.7%	▲65.8%

売上高

連結売上高は、製品価格の上昇に伴い、前年同期比 2,872 億円増の 1 兆 6,926 億円となりました。国内の需要が低迷する中、販売数量は減少しましたが、輸出数量の増加がこの一部を相殺しました。

営業利益

連結営業利益は、前年同期比 288 億円減の 23 億円の損失となりました。セグメント別には以下の通りです。

<石油製品事業>

石油製品事業における営業損益は前年同期比で 125 億円悪化して、203 億円の損失となりました。主な要因は次の通りです。

- 一般的に、業界他社では会計上原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の変動を業界他社よりも約 1 ヶ月早く認識することになります。この結果、当中間期では、1-6 月における原油価格の高騰(ドバイ原油 FOB スポット価格でバレル当たり 85.6 ドルから 127.8 ドルに上昇)がそのまま業績に反映され、そのマイナスの影響は、業界他社で一般的に採用されているコスト認識方法(到着ベース)と比べ、490 億円であったと推測されます。これは前年同期と比較して 260 億円の悪化要因となりました。
- 既報の通り、南西石油(株)の株式売却に伴う同社の在庫含み益の実現があり、当中間期の営業収益に与える影響額は約 110 億円でした。
- 在庫変動による増益要因が 196 億円ありました(前年同期比 2 億円の減少)。これには、後入先出法による在庫評価益(主として原油と灯油の在庫数量の減少によるもの)に加え、原油価格が高騰した第 2 四半期(4-6 月)に在庫を積み上げたことによるコスト上昇の要因も含まれます。

上記の要因を除いた石油製品事業の営業損益は前年同期比で約 30 億円増加しました。

<石油化学製品事業>

石油化学製品事業の営業利益は前年同期比で 164 億円減少し、179 億円となりました。石油化学プラントにおいて定期修理が実施された前年同期と比較し、販売数量が増加したものの、原油コスト高騰に伴う原材料費の上昇が製品販売価格の上昇を上回り、パラキシレンを主とした芳香族におけるマージンが著しく低下しました。

経常利益

営業外収益は主に為替差益により 61 億円となり、前年比で 41 億円増加しました。これを受け、経常利益は前年同期比 246 億円減少の 38 億円となりました。

中間純利益

中間純利益は前年同期比 112 億円減少の 59 億円となりました。

2. 平成 20 年 12 月期 業績予想の修正ならびに配当の見通し

連結業績予想：

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回修正予想 (A)	39,000	180	250	190
前回発表予想 (B)	35,000	510	520	320
増減額 (A-B)	4,000	▲330	▲270	▲130
増減率	11.4%	▲64.7%	▲51.9%	▲40.6%

(B)平成 20 年 2 月 14 日発表

平成 20 年 12 月期の連結営業利益は、前回の通期予想時と比較して 330 億円減少の 180 億円となる見込みです。減少の主な要因は、前回の上半期の予想利益と実績の差異を取り込んだことによります。下期の業績予想を行うにあたり、以下の点を想定しています。

- 7-12 月期の石油製品マージンは、2 月時点の前回予想時とほぼ同水準になると想定しています。尚、前回の予想と同様、前述した会計上のコストを認識するタイミングの差異による特殊要因は予想に織り込んでいません。
- 後入先出法による在庫評価の増益要因については、期末までに、その一部が解消されると想定しています。
- 7-12 月期の石油化学部門の収益は、芳香族を中心に前回予想時よりもマージンが若干低下すると想定しています。

なお、1 株あたり年間 38 円の配当見通しについては変更ありません。

以上